

要求の主なもの

※印の平成26年度重点事業等については、財政課ホームページに「重点事業調書」を掲載しております。
 財政課ホームページURL (<http://www.pref.okayama.jp/somu/zaisei/yosan.htm>)

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説 明
	(知事直轄)			
一般 ※	消防防災ヘリ拠点の 移転・整備事業 《消防保安課》	19,674	254,226	災害発生時の県警ヘリや岡山市消防ヘリとの同時被災リスクを回避するため、消防防災ヘリの拠点を岡山空港に移転・整備する。
一般 ※	【新】 消防救急デジタル無線ネットワーク構築 《消防保安課》	0	37,755	大規模災害時等に被災現場の消防車両と県との無線通信を可能とするため、県防災行政無線と各消防本部の消防救急デジタル無線を接続する。
一般 ※	総合防災情報システム再構築事業 《危機管理課》	36,892	181,545	現行の県総合防災情報システムについて、平成27年7月で基本プログラムの運用期間が終了するため、システムを再構築する。
	(総合政策局)			
一般 ※	【新】 「晴れの国おかやま」 情報発信力強化事業 《公聴広報課》	0	47,295	動画コンテンツ等を用いて岡山のイメージをインパクトのある形で全国に発信するなど、本県の認知度向上等を目指す戦略を展開する。
	(総務部)			
一般 ※	【一部新】 私立高校生等への修学支援の拡充 《総務学事課》	2,706,237	2,789,030	文部科学省の就学支援金等の制度改正に合わせ、県が実施する納付金減免補助金の補助対象者を拡充するとともに、低所得世帯の生徒に対する奨学のための給付金を創設する。
一般 ※	【一部新】 私立学校施設耐震化への支援拡充 《総務学事課》	40,000	50,000	文部科学省の動きに合わせた耐震改築工事に対する補助制度の創設など、私立学校施設耐震化への支援を拡充する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
一般 ※	(県民生活部) 【新】 少年非行防止対策等 推進事業 《くらし安全安心課、 男女共同参画青少年課》	0	18,000	中学校や経済団体等を単位とする講習会を行うとともに、市町村が行う防犯カメラ設置事業を支援する。
一般 ※	【新】 国際線インバウンド 利用拡大事業 《航空企画推進課》	0	3,366	ソウル線・上海線を活用した団体旅行を推進する海外の旅行会社を支援し、海外からの観光客の利用拡大を図る。
一般 ※	(環境文化部) 【一部新】 文化を活用した地域の 活性化 《文化振興課》	8,530	14,392	アートマネジメント講座やフィールドワークを通じ、地域と人を文化でつなぐキーパーソンの育成を促進するとともに、空き家等を活用し、県内外から招へいた作家の滞在制作を実施する。
一般 ※	【一部新】 スポーツによる生き 活き岡山 《スポーツ振興課》	14,705	58,415	本県初となる都市型大規模市民フルマラソン大会の開催準備を着実に進めるとともに、大会開催機運の醸成を図る。
一般 ※	【新】 再エネ&省エネ型ラ イフスタイル推進事 業 《地球温暖化対策室》	0	70,649	太陽熱温水器及び住宅窓断熱等の設置に対する補助制度を創設するとともに、電気自動車によるエコドライブラリーを実施する。
一般 ※	【新】 瀬戸内海国立公園指 定80周年を契機と したエコツーリズム 等の推進 《自然環境課》	0	1,237	瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業として、旅行会社と連携して県内外の旅行者等を対象としたエコツアーを実施する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
一般 ※	【新】 企業の環境に関する 意識の把握と環境施 策への反映 《環境管理課》	0	1,875	企業の環境に関する意識調査を実施し、その調査結果に基づき、環境規制等について検証するなど、環境施策へ反映させる。
一般 ※	【一部新】 児島湖の水質改善の 促進 《環境管理課》	18,347	25,034	児島湖の水質改善を促進させるため、環境用水の導水、湖底の耕耘など、新たな抜本的対策に関する基本的な調査を実施する。
一般 ※	【新】 E S Dに関するユネ スコ世界会議開催支 援事業 《環境企画課》 (保健福祉部)	0	30,000	岡山市で開催される「E S Dに関するユネスコ世界会議」について、おもてなし、観光PR等への支援を行う。
義務	児童手当費 《子ども未来課》	4,931,840	5,000,354	児童手当法に基づき、市町村が支給する児童手当の県負担に要する経費
義務	児童保護費 《子ども未来課》	2,839,832	3,095,178	要保護児童の健全な育成を図るための保護措置費等の県負担に要する経費
義務	自立支援給付費 《障害福祉課》	6,867,592	7,423,772	障害者総合支援法に基づき、障害のある人が利用した福祉サービス等に係る費用の県負担に要する経費
義務	生活保護費 《障害福祉課》	1,298,554	1,247,343	生活保護法に基づき、生活困窮者に支給する保護費等に要する経費
義務	後期高齢者医療費 《長寿社会課》	23,325,891	23,932,735	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付、保険料軽減等に係る費用の県負担に要する経費 (消費税増税に伴う社会保障の充実の一環としての低所得者保険料軽減措置の拡充分を含む)
義務	介護給付費負担金 《長寿社会課》	23,548,751	24,446,544	介護保険法に基づき、保険者(市町村)が行う介護給付及び地域支援事業に係る費用の県負担に要する経費

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
義務	国民健康保険費 《長寿社会課》	15,044,675	16,059,786	国民健康保険法に基づき、市町村が実施する国民健康保険制度の運営安定化等に係る費用の県負担に要する経費 (消費税増税に伴う社会保障の充実の一環としての低所得者保険料軽減措置の拡充分を含む)
一般 ※	【一部新】 少子化・子育て包括 支援プログラム推進 事業 《子ども未来課、 健康推進課、 医療推進課》	884,595	937,128	結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで、切れ目のない総合的な支援を社会全体で進め、少子化の抑制を図るための事業を実施する。
一般 ※	【一部新】 健康寿命延伸セカン ドショット事業 《健康推進課》	16,000	37,121	県民の健康寿命の延伸を図るため、幅広い関係団体とのより一層の連携強化により、ライフステージ・ライフスタイルに応じた実効性のある取組を展開する。
一般 ※	【新】 発達障害のある人の トータルライフ支援 プロジェクト 《障害福祉課》	0	4,704	発達障害のある人の支援に携わる人材の連携と活用を図るとともに、ライフステージの移行に伴い、適切に情報をつなぐシステムを構築する。
一般 ※	【一部新】 地域包括ケア体制推 進総合事業 《長寿社会課、 健康推進課、 医療推進課》	104,748	292,722	地域での生活をトータルに支え、医療・介護サービス等が一体的に提供される体制を構築するとともに、介護保険制度改革による要支援者向けの保険サービスの市町村事業への移行に備え、市町村が地域の実情に応じた地域包括支援システムを構築する取組を支援する。
一般 ※	【一部新】 地域医療体制の整備 《医療推進課》	1,013,764	680,400	医療従事者の育成・確保、医療提供体制の整備(医療機関の機能分化と連携促進)、災害時の医療提供体制の強化等により、誰もが、いつでも、どこでも、良質で先進的な医療サービスを受けられる環境づくりを行う。

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
一般	小児医療対策費・ひとり親家庭等福祉対策費・心身障害者医療費特別措置費 《健康推進課、子ども未来課、障害福祉課》	1,352,739	1,287,127	市町村が実施する小児・重度心身障害者・ひとり親家庭等に対する医療費公費負担制度への単県補助に要する経費 (平成26年6月診療分までとされていた低所得者に対する自己負担限度額軽減措置については、1年間継続)
一般	安心こども基金事業費 《子ども未来課》	2,087,777	3,325,496	実施期限が1年延長された安心こども基金を活用し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を総合的に推進する。
一般	【新】 保育緊急確保等事業費 《子ども未来課》 (産業労働部)	0	1,016,219	消費税増税に伴う社会保障の充実の一環として、子ども・子育て支援新制度(平成27年度施行予定)への円滑な移行を図るために、本格施行時の新制度の一部を前倒しで実施するための経費
一般・特※	【新】 新産業団地の開発等 《企業立地推進課》	0	125,219	企業ニーズの高い県南内陸部に産業用地を確保するとともに、市町村による団地開発の支援等を実施し、併せて本県の優れた操業環境のPRに努める。
一般※	【新】 水島コンビナート競争力強化事業 《産業振興課》	609	1,851	総合特区制度を活用し、水島コンビナートの一層の規制緩和を図るとともに、水素・オフガスネットワークの構築による高効率・省資源型コンビナートの実現を目指した調査研究を行う。
一般※	【新】 次世代産業育成事業 《新エネルギー推進室、工業技術センター》	6,305	44,365	新エネルギー関連等の今後市場拡大が見込まれる産業分野への県内企業の進出を促すため、優れた技術シーズを持つ大学等研究者とのマッチングや産学連携による研究開発の支援を行う。
一般※	【一部新】 航空機関連産業技術力強化事業 《産業振興課、工業技術センター》	4,608	6,986	チタン合金等難削材の加工技術の高度化や用途開発促進の支援などにより県内中小企業の航空機産業への対応力強化を図る。

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
一般 ※	【一部新】 おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト 《産業振興課、工業技術センター》	98,224	112,440	新たなスキームによる試作EVの研究開発を通じた、次世代自動車技術の高度化等事業化につながる企業の取組を支援する。
一般 ※	【一部新】 世界に羽ばたけ！おかやまパワーアップ事業（販路開拓強化支援） 《マーケティング推進室》	59,624	92,953	厳しい経営環境にある県内製造業に対して、既存の販路・取引の拡大、新たな取引先の開拓の支援を行う。
一般 ※	【新】 ビジネスチャレンジを支援 《経営支援課》	0	68,647	融資制度の充実やチャレンジサポート補助金の創設等により、新規創業の促進や中小企業の円滑な事業承継、経営者層の育成を進める。
一般 ※	【新】 新・晴れの国おかやま観光推進事業 《観光課》	0	115,638	マーケティングの手法を取り入れた本県観光における新機軸の設定、観光素材の商品化や情報発信の機能強化などにより、選ばれる観光地への転換による観光消費額の増加等を図る。
一般 ※	【新】 岡山県企業人材確保支援センター 《労働雇用政策課》	0	11,481	本庁、東京・大阪事務所にコーディネータを配置し、中小企業の人材確保の支援、大学生のUターン促進のための就職支援を実施する。
一般 ※	【一部新】 世界に羽ばたけ！おかやまパワーアップ事業（首都圏情報発信力強化） 《マーケティング推進室》	19,943	176,050	本県知名度の向上や「岡山県」地域のブランド化を通じた地域産業の振興を図るため、首都圏アンテナショップの開設や県内企業の商品開発力向上のための試験販売等を実施する。
一般	緊急雇用創出事業費 《労働雇用政策課》	2,240,141	1,978,785	岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、地域に根ざした事業を通じて安定的な雇用の受け皿の創出を図るとともに、国の経済対策で創設される「地域人づくり事業」により、失業者に対する就職支援や在職者に対する処遇改善に向けた取組の支援を行う。

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
	(農林水産部)			
一般 ※	【新】 園芸作物のマーケティング強化 《農政企画課、 農産課、 農林水産総合 センター》	0	63,503	県産品ブランドの強化を図るとともに、消費者等のニーズに対応した生産体制など産地の新たなチャレンジ等を支援する。
一般 ※	【新】 水田農業における力強い担い手の育成 《農産課、 農村振興課》	0	124,885	農地中間管理機構を通じて、担い手に農地を集積・集約化し、農業の生産性を向上させるとともに、意欲ある経営体の規模拡大と経営管理能力を向上させ、競争力のある水田農業の確立を図る。
一般	【一部新】 多面的機能支払事業費 《耕地課》	133,452	206,566	農業農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、農業者等で構成される活動組織が行う水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域活動を支援する。
一般	森林整備加速化・林業再生事業費 《林政課》	2,512,430	1,246,857	間伐等森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図るため、間伐や路網整備、木造公共施設の整備等を支援する。
一般	水産経営構造改善事業費等 《水産課》	39,750	355,450	市場における県産カキのトップレベルの評価を維持するため、高度衛生対応で処理能力の高いカキ加工処理施設の建設に対し支援する。
	(土木部)			
一般 ※	【一部新】 岡山後楽園魅力向上事業 《都市計画課》	82,993	97,845	国内外から後楽園への来園者増加を図るため、文化財庭園の保存整備や魅力向上のための事業を実施する。
一般	木造住宅耐震改修事業・要緊急安全確認大規模建築物耐震診断促進事業 《建築指導課》	15,750	32,411	補助対象から建替えを除外する等の見直しを行った上で、耐震改修費用に係る補助を平成27年度まで継続するとともに、耐震改修促進法の改正により、新たに耐震診断が義務化された建築物に対する診断経費の補助を行う。

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
一般 ※	(警察本部・土木部) 【新】 新たな渋滞・交通安全対策事業 《交通規制課、 道路整備課》	0	32,485	大学教授等による渋滞対策研究会の立上げ及びカーナビゲーションシステムに蓄積されたビッグデータを活用した中長期的な渋滞対策や即効的な交通安全対策の検討を行う。
一般 ※	(警察本部) 【新】 犯罪被害者等支援活動促進事業 《県民応接課》	0	703	犯罪被害者等の支援活動の輪を広げていくために、大学生等を対象とした犯罪被害者等による遺族講演のほか、被害現場のハウスクリーニング費用の負担等、犯罪被害者等の心情に配慮した活動を推進する。
一般 ※	警察本部庁舎整備事業 《会計課》	29,889	67,166	独立した警察本部庁舎の整備に向けた基本設計を行う。
一般 ※	(教育委員会) 【新】 不登校児童生徒の解消に向けた対策 《生徒指導推進室》	119,063	153,562	新たな不登校児童を生まない取組として、小学校への登校支援員の配置等を行うほか、課題の多い小中学校に対するスクールカウンセラーの配置を拡充する。
一般 ※	【新】 教師の教える技術の向上 《義務教育課》	0	25,490	各学校ごとの課題を明らかにし、基礎基本の定着につなげるため、小4・5・中2を対象に学力の定着状況を把握する悉皆調査を実施する。
一般 ※	いじめ、暴力行為等への対策の推進 《義務教育課、 生徒指導推進室》	21,151	26,412	いじめ防止対策推進法の制定を機に、関係機関等との連絡協議会の設置や、いじめの未然防止・早期対応等を目的とした調査研究を行うなど、いじめの防止のための施策を総合的に推進する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	説明
一般 ※	【新】 奨学のための給付金 の創設 《財務課》	0	88,560	低所得者層の高等学校教育費の負担軽減を図るため、年収250万円未満程度の世帯に対して、教科書費、教材費、修学旅行費等相当額を支給する。
投資 ※	県立学校施設の耐震化 《財務課》	781,696	1,685,102	県立学校の耐震化について、平成27年度末までの完了を目指し、実施設計及び補強工事を実施する。 ・耐震補強工事実施設計 30棟(16校) ・耐震補強工事 27棟(13校)
企	(企業局) 工業用水道施設の震災対策 《施設課》	1,388,075	1,961,338	工業用水の安定的な供給に向け、管路・浄水場等の震災対策を集中的に実施する。
企	再生可能エネルギーの普及拡大 《施設課》	30,974	43,200	小水力発電の開発可能性判断のため、総合的な調査を行う。